

★最新介護医療情報★

人口の0・3%接種 6月末までに1億回分確保 ワクチン国内開始1カ月
(共同通信社 2021.3.17 配信)

医療従事者を対象に新型コロナウイルスワクチンの接種が始まってから17日で1カ月を迎えた。これまで千以上の医療機関で医療従事者約35万人が少なくとも1回は接種を受けたが、全人口の約0・3%にとどまっている。政府は4月中旬以降に全高齢者にも対象を広げ、6月末までに1億回分の確保ができるとの見通しを示している。

国内では、2月17日から医療従事者に対する米ファイザー製ワクチンの先行接種が始まった。ワクチンは2回接種。保管条件は零下75度前後と厳しく、スムーズな運搬ができるか、懸念があった。今のところ、冷凍庫の不具合で温度が上昇し、最大500人分が無駄になった事例以外は滞りなく進んでいる。3月16日までに欧州から5便計約278万回分(1瓶当たり6回)が空輸され、2回目を含め約36万回が接種された。約35万人が1回は接種を受け、人口の約0・3%、16歳以上の接種対象者1億人のうちでも約0・3%に相当する。

河野太郎行政改革担当相は12日、6月末までに約1億回分(約5千万人分)を調達し、全高齢者約3600万人分を市区町村に配布するとの方針を示した。

ワクチン供給の道筋が見えつつある半面、英国株や南アフリカ株などウイルスの変異株が市中に拡大。新型コロナ対策分科会の尾身茂(おみ・しげる)会長は10日の衆院厚生労働委員会で「早晚、変異株が主流になる」と危機感を表明した。各国では変異株に対するワクチンの発症予防効果が低下するとの研究結果も出始めた。

副反応はこれまでに、厚生労働省の専門部会で7人が重いアレルギー反応「アナフィラキシー」を発症したと評価された。「決して日本だけが高頻度というわけではない」としているが、引き続き専門家は発症状況を注視している。

名古屋大の小島勢二(こじま・せいじ)名誉教授(血液腫瘍学)は「接種対象者が増えるのに合わせて、副反応に対応できる体制整備が必要だ」と話す。

柿渋タブレット、コロナの感染抑制に期待 商品化予定(朝日新聞社 2021.3.5 配信)

カバヤ食品(岡山市北区)は奈良県立医科大と共同で、新型コロナウイルス感染を抑える効果があるとする柿渋(柿タンニン)入りタブレットを開発した。商品化の予定だが時期などは未定。

柿渋は柿の実の黒い点に含まれ、防腐剤や染料に用いられる。奈良県立医科大のグループは果実よりも高濃度の柿渋を使い実験。唾液(だえき)などを使って口内や体内を再現した液中に、新型コロナウイルスだけを入れたものと、ウイルスと柿渋を入れたものを混ぜるなどして比較したところ、ウイルスの量を減少させる効果があったとされる。ヒトでの実験はしていない。

この研究成果を発表した昨年9月以降、共同で製品化する事業者を公募し、カバヤなどが手を挙げた。渋みを抑えた食べやすい味と、唾液で解かすための口内にとどまりやすい形状にしたタブレットで、ウイルスの量を減らすことができるとうたう。UHA 味覚糖(大阪市)も同大との共同研究で、柿渋入りのあめを開発した。

